

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221	協創1	生徒指導課	学びの環境づくり支援事業費	いじめや暴力行為などの課題を解決するため、重点的に取り組む15中学校区にスクールカウンセラーを配置し、小中学校間の円滑な連携や継続した支援を進め、教育相談体制の充実・活性化を図る。			25,213	16,893	25,724	17,151	
A	221		生徒指導課	スクールカウンセラー等活用事業費	生徒指導上の問題の解決に向け、校内の教育相談体制の充実と福祉的側面からの支援を可能にするため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを学校等に配置・派遣する。			160,803	107,204	160,460	107,049	
A	221		保健体育課	県立学校児童生徒等健康管理事業費	児童生徒等の健康管理のため、学校保健安全法に基づく健康診断及び学校環境衛生検査等を実施する。		○	52,682	52,682	52,615	52,615	○
A	221		保健体育課	学校保健安全事業費	学校管理下での事故等の災害による県立学校児童生徒の負傷等に対する災害共済給付契約を締結するとともに、都道府県立学校管理者賠償責任保険に加入する。			220,787	15,809	220,060	15,660	
A	224	緊急1	教育総務課	学校防災推進事業費	学校防災のリーダーとなる教職員の養成、学校における体験型防災学習の支援、防災ノートを活用した学習、宮城県との交流を通した学習等により、学校における防災教育・防災対策の充実を図る。		○	8,134	8,134	23,413	15,399	
A	224	緊急1	教育総務課	学校防災機能強化事業費	大規模災害発生時に児童生徒の安全を確保するため、県立学校の防災機器・備品の維持・整備を行うとともに、市町が実施する防災機器の整備等を支援し、学校の防災機能を強化する。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		445,049	445,049	197,881	197,881	
								小計	912,668	645,771	680,153	405,755
B	211		人権教育課	人権教育広報・研究事業費	教職員等からの人権教育推進上の相談に対応するとともに、実践事例集など効果的な資料の作成・提供をとおして、人権教育の推進を図る。		○	1,351	1,351	1,272	1,272	
B	211		人権教育課	人権問題に関する教職員意識調査事業費	人権教育基本方針の見直しや今後の施策の基礎資料とするため、人権問題に関する教職員の意識を調査・分析する。		○	0	0	3,590	3,590	
B	211		人権教育課	人権教育活動推進事業費	指導主事等が学校等を訪問し、人権課題の解決に向け指導・助言を行う。			3,504	3,504	3,469	3,469	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	211		人権教育課	人権教育研修事業費	すべての学校で人権教育を推進するため、小中学校、県立学校の管理職等を対象とした研修や、県立学校における人権教育推進のリーダーとなる人材の育成を行う。			1,283	1,283	1,283	1,283	
B	211		人権教育課	人権感覚あふれる学校づくり事業費	県立学校において「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、指定校等において実践研究を行い、その成果を発信する。			1,898	1,898	1,900	1,900	
B	213	協創5	高校教育課	社会的自立を目指す外国人生徒支援事業費	日本語支援が必要な外国人生徒に対応するため、拠点校に支援員を配置し、日本語指導のための教材作成や学習支援、生徒及び保護者の教育相談などを行う。			3,446	3,446	4,890	4,890	
B	213	協創5	小中学校教育課	多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業費	就学年齢にある外国人の子どもに対する就学促進や入学後の初期適応指導等を行う市町を支援するとともに、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの実践研究を行う。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○	○	40,651	28,641	34,720	24,210	
B	221	協創1	小中学校教育課	みえの学力向上県民運動推進事業費	「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催するとともに、広報・PR活動等を行う。また、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進する。			1,584	1,584	8,640	8,640	
B	221	協創1	社会教育・文化財保護課	学力向上のための読書活動推進事業費	小中学校に対し図書館司書を派遣し、担任及び司書教諭と連携して、調べ学習など、学校図書館を活用した授業を展開する。また、楽しい学校図書館の活用方法等の普及・啓発、ファミリー読書を推進するための啓発を行う。		○	0	0	36,868	36,868	
B	221	協創1	小中学校教育課	「確かな学力」を育む総合支援事業費	全国学力・学習状況調査結果に基づく授業改善の取組を支援するとともに、実践推進校に対しては、学力向上アドバイザーの派遣等、授業改善に係る指導体制の充実を図る。			30,377	26,214	27,115	22,896	
B	221	協創1	高校教育課	「志」と「匠」の育成推進事業費	理数及び英語教育の充実に向け、指定校を地域の中核的拠点として、大学等との連携により先進的・発展的な学習を進める。また、専門高校を中心に難易度の高い資格取得等をめざした指導方法の研究等を行う。			20,496	16,316	20,863	18,061	
B	221	協創1	高校教育課	サポートラーニング事業費	生徒の学力や学習習慣等を把握し、義務教育段階における学習内容の確実な定着のためのカリキュラムの開発や、指導方法の研究等を行う。			0	0	4,704	4,704	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	221	緊急4	高校教育課	高校生就職対策緊急支援事業費	就職指導のプロセスの改善を進め、生徒が地域産業の担い手として社会的・職業的自立を果たせるよう、就職支援相談員を配置するとともに、関係機関と連携した就職対策を行う。			31,334	31,334	27,705	27,705	
B	221		高校教育課	キャリア教育実践プロジェクト事業費	就業体験の拡充、社会で活躍する卒業生等による授業等の実施、高校の進学指導のネットワークの構築等に取り組み、地域と連携した小・中・高等学校の各学校段階を通じたキャリア教育の充実を図る。		○	18,834	18,834	14,060	14,060	
B	221	協創1	小中学校教育課	フューチャー・カリキュラム「協創」事業費	小中学校における学力向上に向けた授業改善を一層充実させるため、学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力等を育む授業改善モデルを作成し、県内に普及する仕組みを構築する。			0	0	7,097	7,097	
B	221	協創1	研修企画・支援課	教職員の授業力向上推進事業費	子どもたちの学力の向上に資するよう、授業や学級づくりに対する教職員の専門性を高めることにより、教職員の授業力の向上を図る。		○	16,951	16,951	18,157	18,157	
B	221		研修指導課	教職員研修事業費	児童生徒・学校現場の実態及び教職員のニーズを踏まえた講座の展開を行う。また、教科・領域等の枠を超えた横断的・総合的な講座の構築等を行い、関係機関との連携講座及び職場研修等を実施する。			27,763	27,763	13,143	13,143	
B	221		研修企画・支援課	教育相談事業費	臨床心理相談専門員等による専門的な教育相談等を通して子どもたちの心の問題解決に向けた支援を行うとともに、児童生徒等を対象としたいじめ電話相談を実施する。			8,205	8,205	7,450	7,450	
B	221	協創1	生徒指導課	高校生自立サポート事業費	不登校や中途退学等の課題を抱える県立高校にスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、関係機関等との連携により就労支援、訪問支援を行う。			0	0	4,806	3,225	
B	221	協創1	人権教育課	学びを保障するネットワークづくり事業費	学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築し、子どもたちの自尊感情等を支えるとともに、要となる教員の育成を支援する。		○	13,700	13,700	12,600	12,600	
B	221		生徒指導課	いじめ・不登校対策事業費	暴力行為や不登校等の生徒指導上の課題に対応するため、効果的な取組の調査研究及び支援を実施する。(負担割合:県1/2、市1/2 交付対象:市町)	○		10,773	100	6,700	100	
B	221		生徒指導課	ケータイ・ネット対策事業費	ネットパトロールに基づき児童生徒等に対する指導・啓発等を行うとともに、「ネット啓発チーム」の活動を中心とした学校・家庭・地域の協働による見守り体制を構築する。		○	3,940	3,940	3,835	3,835	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	221		生徒指導課	学校問題解決サポート事業費	学校だけでは解決困難な生徒指導上の問題に対し、「学校問題解決サポートチーム」を派遣して、指導・助言するとともに、適切な初期対応のための講座を開催する。			1,655	1,655	1,619	1,619	
B	221		高校教育課	定時制通信制生徒支援事業費	定時制通信制に学ぶ経済的に困難な状況にある生徒に対し、教科書等の給付を行うほか、修学・就労支援員を配置して、学業継続や現場実習受入拡大等の支援を行う。			5,061	5,061	4,492	4,492	
B	221		予算経理課	高等学校等進学支援事業費	経済的理由により修学が困難な者への支援として、高校・高等専門学校の生徒に対して奨学金を貸与するとともに、大学・短期大学の学生に対して有利子借入金に係る利子補給を行う。			539,518	60,482	518,343	30,038	
B	222	協創1	小中学校教育課	地域と協働する学校運営支援事業費	公立小中学校へのコミュニティ・スクール等の導入を支援するとともに、県立学校における学校関係者評価の義務化に伴い評価委員等を対象とした研修等を実施する。			16,912	16,912	13,764	13,764	
B	222	協創1	小中学校教育課	地域による学力向上支援事業費	地域住民の知識・技能を活用して子どもの学力向上を図る市町の取組を支援する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○		11,626	5,979	13,985	7,109	
B	222		小中学校教育課	「ふるさと三重」郷土教育推進事業費	教材「三重の文化」を活用した授業づくりや「郷土の文化財」の学習を推進するとともに、教材「三重の文化」の題材をもとに「ふるさと三重かるた(仮称)」を作成する。			6,038	3,670	7,293	5,364	
B	223	緊急6	特別支援教育課	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費	パーソナルカルテ推進強化市町の指定を行い、就学前からの一貫した支援体制の構築を図るとともに、特別支援教育連続講座「シードプロジェクト」を開催して教員の専門性の向上に取り組む。また、発達障がいのある生徒に対する効果的な指導・支援に取り組む。 (負担割合:国1/3、県2/3 交付対象:市町)	○		13,845	12,538	17,519	13,992	
B	223	緊急6	特別支援教育課	特別支援学校就労推進事業費	特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するために、教育課程の改編を進めるとともに、外部人材の活用を図ることで、就労の実現を図る。			16,074	16,074	20,572	20,572	
B	223		特別支援教育課	特別支援学校企業就労実現事業費	特別支援学校に職域開発支援員を配置し、企業への雇用促進要請等を行い、特別支援学校高等部生徒の就労を促進する。			0	0	6,699	6,678	
B	223		教職員課	教育委員会におけるチャレンジワーク事業費	障がい者が障がいの状況に応じて働くことができるよう、業務の構築と雇用の支援を行い、障がいのある職員の能力向上と障がいのある人もない人も働きやすい職場環境を構築する。			11,655	11,595	27,885	27,765	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務	
								事業費	一般財源	事業費	一般財源		
B	241		保健体育課	子どもの体力向上総合推進事業費	「子どもの体力向上推進会議(仮称)」を設置して、子どもの体力向上と生活習慣改善の取組を検討とともに、体力向上推進アドバイザー及び体力向上サポートーの学校への派遣等を行い、各学校の実態に応じた体力向上等の取組を推進する。			0	0	18,953	18,953		
B	261		社会教育・文化財保護課	新たな地域文化発掘推進事業費	「鳥羽・志摩地域の海女習俗」の全容を明らかにするため調査を実施し、文化財としての価値を明らかにするとともに、文化財指定等に向けた取組を推進する。			4,403	2,403	3,405	2,105		
B	262		社会教育・文化財保護課	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	子どもも読書推進会議や市町サポートセミナーの開催など、「第二次三重県子ども読書活動推進計画」に基づく取組を推進するとともに、学校に「学校図書館環境整備推進員」を配置し、読書環境の整備を進める。			686	686	573	573		
								小計	863,563	342,119	919,969	392,179	
C	211		人権教育課	進学奨励事業費	地対財特法の失効に伴う経過措置として、進学奨励金の貸与を受けていた者に対し、返還等の事務を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:奨励金返還者)	○		64,901	55,652	54,726	46,458		
C	221		小中学校教育課	小中学校指導主事等活動費	指導主事等が市町等教育委員会及び各学校を訪問して指導・助言を行うとともに、教育課程等に係る協議会を開催する。			9,115	9,115	9,716	9,716		
C	221		高校教育課	高等学校指導主事活動等事業費	指導主事が各高等学校を訪問して教育課程の編成等について指導・助言を行うとともに、教務担当者会議や教員向けセミナー等を開催する。また、理科教育設備の整備を行う。			8,776	6,976	4,939	3,639		
C	221		高校教育課	語学指導等を行う外国青年招致事業費	国際理解教育及び英語教育に係る指導を充実するとともに、教員研修等において英語運用力を高める指導を行うため、「語学指導等を行う外国青年(ALT)」を招致する。			47,104	16,854	43,889	14,189		
C	221		小中学校教育課	教科書事務費	公立小中学校及び県立学校の教科書採択等のため、三重県教科用図書選定審議会、教科用図書無償給与事務説明会及び教科書展示会を開催する。			947	947	399	399	○	
C	221		高校教育課	職業教育支援事業費	教科学習と関わりのある生産クラブ活動において、全国大会等に出場する生徒の旅費の支援を行う。また、産業界との人材育成に関する情報交換等や職業教育の環境整備を行う。 (負担割合:県10/10・1/2 交付対象:三重県学校農業クラブ連盟等)	○	○	21,178	21,178	17,599	17,599		

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	221		高校教育課	高校生学習成果発表会支援事業費	様々な学科の生徒が一堂に会し、日頃の学習成果等を発表することで、習得してきた知識や技術に関する交流を行うとともに、高等学校教育の取組を広く県民等に情報発信する。		○	3,000	3,000	2,910	2,910	
C	221		高校教育課	高校芸術文化祭費	高等学校における音楽、美術、演劇等の芸術文化活動の向上を図るため、近畿高等学校総合文化祭及び全国高等学校総合文化祭に出演・出展する生徒の参加にかかる支援等を行う。		○	12,311	12,311	11,077	11,077	
C	221		高校教育課	高校生国際料理コンクール相可高校設備整備事業費	平成25年度に相可高校で開催される高校生国際料理コンクールの開催に必要な備品等の整備を行う。			0	0	1,500	1,500	
C	221		高校教育課	入学者選抜事務費	高等学校入学者選抜検査事務の円滑な運用を図るとともに、適切な高等学校入学者選抜学力検査を実施するための調査・検討・研究を行う。			8,298	1,431	8,238	1,371	○
C	221		高校教育課	実習船運営費	水産高等学校実習船「しろちどり」及び小型実習船「はまゆう」による航海実習等を実施するとともに、船舶安全法に規定された検査の実施等、実習船の維持管理を行う。			13,869	3,869	13,000	3,000	
C	221		教職員課	教職員の資質能力向上支援事業費	指導が不適切である教員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。また、職務遂行能力等に課題を有する職員に対し、専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。			1,270	1,270	1,054	1,054	
C	221		研修企画・支援課	教職員の能力向上フォローアップ事業費	審査委員会において、指導力不足等であると認定された教職員について、資質に係る課題を改善するための研修等を実施し、円滑な職場復帰を図る。			835	835	658	658	
C	221		研修企画・支援課	総合教育センター管理運営費	施設の管理運営及び機器類の保守管理を行うとともに、研修の企画に関するこを行なう。			3,691	3,669	3,414	3,062	
C	221		教育総務課	委員会総務費	教育委員会の開催、運営に係る経費。また、全国都道府県教育委員会連合会への負担金及び東海北陸ブロック教育委員協議会の開催に要する経費。			1,985	1,985	2,093	2,093	
C	221		予算経理課	管理企画費	教育委員会事務局の運営に係る経費。			43,058	43,058	67,511	67,511	
C	221		教育総務課	学校危機管理推進事業費	教職員を対象とした危機管理研修の実施等により、学校における事件・事故の未然防止や対応等、危機管理を推進する。			1,538	1,538	1,397	1,397	
C	221		教職員課	一般人事管理費	公立学校教職員の定数管理・人事管理等、公立学校の管理運営指導を行う。また、教職員の争訟事務の処理及び教育に係る法律相談等を実施する。			7,920	7,920	7,266	7,266	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	221		福利給与課	給与管理費	教職員の給与制度管理に係る事務費。			232	232	232	232	
C	221		生徒指導課	生徒指導特別指導員等活用事業費	問題行動の発生している学校に生徒指導特別指導員を派遣して迅速かつ適切な対応を行うとともに、学校警察連絡協議会活動の充実を図る。			34,739	34,559	34,558	34,378	
C	221		福利給与課	福利厚生事務費	教職員の福利厚生に係る事務費。			552	552	461	461	
C	221		福利給与課	高等学校人事運営費	高等学校教職員のうち、臨時的に任用する現業職員の賃金及び貸与被服等に要する経費。			2,671	2,671	1,905	1,905	
C	221		予算経理課	学校納付金口座振替事業費	県立学校在校生の学校納付金を口座振替システムにより収納するための経費。			12,216	9,041	12,193	9,050	
C	221		教育総務課	学校情報ネットワーク事業費	県立学校間、県立学校と教育委員会を接続するネットワークシステムを安定的に活用できるように環境整備を行う経費。			863	863	45,662	45,662	
C	221		福利給与課	特別支援学校人事運営費	特別支援学校教職員のうち、臨時的に任用する現業職員の賃金及び貸与被服等に要する経費。			4,398	4,398	3,958	3,958	
C	221		生徒指導課	防犯教育実践事業費	高校生の防犯意識を高め、危険予測・回避能力を高めるためのワークショップや講演会を開催するとともに、地域の見守り体制整備等を支援する。			1,198	1,198	1,198	1,198	
C	221		保健体育課	学校給食整備対策事業費	県立学校の学校給食施設のドライシステム化等を行う。			275	275	267	267	
C	221		保健体育課	学校給食・食育推進事業費	子どもたちが正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を身につけられるよう、学校における指導体制を充実させるとともに、家庭、地域及び関係団体と連携・協力して地場産物を活用した食に関する指導や食体験活動等を推進する。また、実行委員会に参画し、第64回全国学校給食研究協議大会を開催する。			3,323	1,573	3,776	1,315	
C	222		教育総務課	教育改革推進事業費	今後の県の教育施策の方向性を検討し、明らかにするため、教育改革推進会議による教育課題の審議や県立高等学校の活性化策の推進などに取り組む。			5,471	5,471	7,601	7,601	
C	222		研修企画・支援課	学校経営品質向上活動推進事業費	学校経営品質向上活動を推進するため、新任校長・教頭を対象としたマネジメント研修等や優れた実践事例の共有、さらには各学校の実態に応じた出前研修等を行う。			2,980	2,980	3,132	3,132	
C	223		特別支援教育課	特別支援学校メディアル・サポート事業費	特別支援学校において医療的ケアを行う教員を対象に研修等を実施し、常勤講師(看護師免許所有)と協働して医療的ケアを行う。			1,168	1,168	975	975	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	223		特別支援教育課	特別支援学校教育環境充実事業費	在籍者数の増加や施設の狭隘化等の課題に対応するために、体育馆等の教育施設を借り上げるとともに、整備を円滑に進めるための連絡調整を行う。			1,122	1,122	1,021	1,021	
C	223		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	特別支援学校の幼児・児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するための就学奨励費の支給を効率的に行うための事務費。			888	636	888	636	
C	241		保健体育課	運動部活動充実事業費	運動部活動の充実を図るため、県立高校や中学校に地域のスポーツ指導者を派遣するとともに、指導者講習会等を開催する。			46,984	34,689	25,700	12,531	
C	241		保健体育課	学校体育充実事業費	教科「体育」「保健体育」に関する指導を充実するため、体育担当教員を対象に講習会等を開催する。また、中学校における武道等の指導のあり方等に関する講習会を開催するとともに、武道等の授業に外部指導者を派遣する。			10,751	1,294	7,662	1,603	
C	241		保健体育課	県立学校体育施設開放事業費	県民がスポーツに親しめるよう、地域のスポーツの場として県立学校の体育施設を開放する。			5,292	1,560	4,937	1,513	
C	261		社会教育・文化財保護課	埋蔵文化財センター管理運営費	埋蔵文化財センター(各収蔵庫を含む)の管理運営を行うとともに、発掘調査の成果を地域住民等に公開する。			12,418	1,931	9,167	9,157	
C	261		社会教育・文化財保護課	埋蔵文化財保存事業費	文化財保護法等関係諸法令に基づき、県公共事業地内における埋蔵文化財の状況を確認するとともに、破壊を免れない部分の緊急発掘調査を実施して記録保存を行う。		○	3,428	1,767	3,374	1,714	
C	261		社会教育・文化財保護課	文化財保存管理事業費	文化財保護審議会を開催する他、指定文化財等の適正な保存と活用を図るために、巡回調査と保護管理事務を行うとともに、所有者等に対する補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2以内 交付対象:市町、所有者、管理団体)	○		21,034	19,394	17,726	16,091	
C	261		社会教育・文化財保護課	天然記念物保存対策事業費	特別天然記念物カモシカの生息調査等を行うとともに、国・県指定天然記念物の現状把握調査等を行う。			3,295	933	2,895	779	
C	261		社会教育・文化財保護課	世界遺産熊野古道保存管理費	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が良好に保存管理されていくよう、国及び関係県と協議を行うとともに、関係市町に対する助言等を行う。			671	671	560	560	
C	262		社会教育・文化財保護課	社会教育推進体制整備事業費	社会教育委員の会議を開催し、提言等を受けるとともに、社会教育関係者のネットワーク会議や研修を開催して、連携の強化や人材育成を図る。また、第61回日本PTA全国研究大会みえ大会開催経費の補助等を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:三重県PTA連合会)	○		1,371	1,371	7,145	7,145	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	262		社会教育・文化財保護課	熊野少年自然の家費	熊野少年自然の家の指定管理者との連絡調整等に要する経費。			211	211	176	176	
C	262		社会教育・文化財保護課	鈴鹿青少年センター費	鈴鹿青少年センターの指定管理者との連絡調整等に要する経費。			94	94	78	78	
								小計	427,441	322,262	448,633	358,037
								合計	2,203,672	1,310,152	2,048,755	1,155,971

